



# 議会だより つしま

No.3  
2019

2月  
平成31年



私たちはこの笑顔を守ります

いきいき豊玉まつり「魚つかみどり大会」

もくじ

★12月定例会あらまし・委員会審査報告	… 2
★会派代表質問	… 3
★12月定例会一般質問	… 4~6
★所管事務調査報告	… 7~8
★委員会調査報告	… 9~10
★編集後記	… 10

発行：対馬市議会

編集：対馬市議会広報編集特別委員会

〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地

TEL 0920-58-1379 FAX 0920-58-1018

E-mail t\_gikai@city-tsushima.jp



## 12月定例会あらまし

12月定例会は、12月6日から19日までの

14日間の会期で開かれました。今定例会では、平成29年度一般会計歳入歳出決算等清算認定、平成30年度一般会計補正予算等合算させて44件が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり認定、承認、可決となりました。

会派代表質問は6人、一般質問では、8人が登壇し、活発な議論が展開されました。

### ◎主な議案

- 平成29年度対馬市一般会計歳入歳出決算の認定について（継続審議）など決算認定9件
- 平成30年度対馬市一般会計補正予算（第5号）についてなど補正予算案13件
- 対馬市景観条例についてなど条例案6件
- 平成30年度対馬市景観条例の指定についてなど指定管理者の指定議決案10件
- その他議決案6件

## 委員会審査報告

議会において、提出された議案等を慎重に審査するため、所管の常任委員会に付託することがでります。各委員会は、付託された議案等を、詳しく審議し、議案等の可否を採決し、委員会としての意思を決定します。委員長は、審査報告書を議長に提出し、本会議において報告をします。今定例会においては次のとおり審査報告がされました。

### ■総務文教常任委員会

委員長 春田 新一

#### ◎付託された案件（3件）

- ①平成30年度対馬市一般会計補正予算（第5号）
- ②対馬市景観条例
- ③対馬市公民館の指定管理者の指定について

#### ◎審査内容

- 対馬市景観条例については、対馬市景観計画を策定し、その運用に当たり対馬市景観条例を制定するものです。

#### ◎対馬市景観条例については、対馬市景観計画を策定し、その運用に当たり対馬市景観条例を制定するものです。

#### ◎対馬市公民館の指定管理者の指定については、厳原町のありあけ会館が、平成31年3月31日をもって管理期間を満了することから、

指定管理者の更新を行うものです。指定期間は5年間で管理料は年間407万円です。

### ■厚生常任委員会

委員長 齋藤 久光

#### ◎付託された案件（6件）

- ①平成30年度対馬市一般会計補正予算（第5号）
- ②対馬市デイサービスセンター等の指定管理者の指定について5件

#### ◎審議内容

- 対馬市デイサービスセンター御嶽の里・な

るたき園・合歓の木園、対馬市高齢者生活福祉センター「ピアハウス」、対馬市こどもデイサービスセンターが、平成31年3月31日をもって管理期間を満了することから、指定管理者の更新を行うものです。指定期間は5年間です。

### ■産業建設常任委員会

委員長 大部 初幸

#### ◎付託された案件（5件）

- ①平成30年度対馬市一般会計補正予算（第5号）
- ②対馬市温泉施設の指定管理者の指定について2件
- ③あそばいパークの指定管理者の指定について
- ④対馬市交流センター駐車場の指定管理者の指定について

#### ◎審議内容

#### ◎指定管理者の指定については、平成31年3月31日で指定管理期間が満了することから、

指定管理者の更新を行うものです。ほたるの湯が「社会福祉法人梅仁会」で、管理料は年間1,387万円、真珠の湯が「株式会社対馬グランドホテル」で、管理料は年間約757万円です。

○あそばいパークの指定管理者については、「グリーンアーランド合同会社」で、管理料は年間約960万円です。

○対馬市交流センター駐車場の指定管理者は、「株式会社まちづくり厳原」です。

## 3月定例会のお知らせ

平成31年第1回定例会は、2月26日（火）に

開催を予定しています。

※日程は、2月21日開催される議会運営委員会で決定された後、ケーブルテレビ、議会ホームページに掲載しますので、ご確認ください。

## 会派代表質問

会派代表質問とは、会派を代表して行う質問のことです。対馬市議会では、3月・12月の定例会において行っています。質問時間は、所属議員数で算定し、90分を限度としています。その時間内で関連質問も認められています。

対馬市議会には、3会派がありますが、今回は2会派が質問を行いました。

### 新政会

作元義文議員・初村久藏議員・坂本充弘議員

#### ◆比田勝市政におけるこれまでの総括と今後の取組について

(作元) 対馬市総合計画に基づく、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4項目についての成果と今後の取組について伺います。(1)対馬ならではの雇用・なりわいを創るについて、(2)島の魅力を生かした交流・移住・定住を促すについて、(3)安心して結婚・出産・子育てができる環境を創るについて、(4)高齢者等が健康で生きがいを感じられる環境を創るについて

平成30年度末までに269人になる予定であり、平成31年度の目標100人を大きく上回る結果であります。(2)31年度の目標100人を大きく上回る結果であります。②31年度の目標100人を大きく上回る結果であります。③保育所等の料金低廉化事業の実施により目標の250人には届かなかったが、230人となり、また、出会いの場の創出に係る縁結び支援事業等を行っております。④上県地域におけるコミュニティバス運行や佐須奈地区での「よつていかんねえ」の展開、シルバー人材センターの全島組織化に向けた取組を行っております。

今後の取組については、本総合戦略は31年度で終了することから、5年間の検証を行い第2次総合戦略に向かって更なる雇用の拡大や人口減少を抑制するため頑張つめ頑張つていかたいと思っております。③保育所等の料金低廉化事業の実施により目標の250人には届かなかったが、230人となり、また、出会いの場の創出に係る縁結び支援事業等を行っております。④上県地域におけるコミュニティバス運行や佐須奈地区での「よつていかんねえ」の展開、シルバー人材センターの全島組織化に向けた取組を行っております。

つて更なる雇用の拡大や人口減少を抑制するため頑張つていいかと思います。

#### ◆農林業振興について

(初村) ①耕作放棄地解消について、②地理的表示保護制度(GI)登録された対州そばの消費拡大と観光客誘致にPRできなか、③対馬しいたけの振興について伺います。

(市長) ①耕作放棄地となった農地のうち、容易に再生可能な農地は集落農組織等にそばの作付けを行うなど、年間8ヘクタール程の解消に取り組んでいただいております。②島内外を問わず対州そば認定店制度を実施し、店頭での「のぼり」やパンフレットの設置等でPRしたり、全国のそば愛好者向けに旅行商品企画を発信し、観光客の誘致につなげていきたいと考えております。③生産者から原本の供給支援が望まれており、原本の販売ができる供給協議会を設立し、生産者の労力の軽減と生産の拡大につなげていきたいと考えております。

#### ◆漁業振興について

(坂本) 近年は藻場の減少が進行し磯焼け問題が深刻な状況となっている。どのような対策を取り組んでいるのか、漁場環境の改善事業について伺います。

(市長) 磯焼け対策については、「離島漁業再生支援交付金」や「水産多面的機能發揮対策交付金」を活用し、イスズミやアイゴ等の藻食性魚類の一斉駆除に取り組んでいます。捕獲した藻食性魚類は食材利用も含めて調査研究をしている。悪化する漁場環境の改善については、「対馬沿岸藻場再生計画」に沿って取り組んでいきたいと考えております。

### 清風会

渕上清議員・大浦孝司議員・船越洋一議員

#### ◆国際交流の将来展望とその対策について

(渕上) 釜山～対馬航路が開設して23年、韓国側の企業努力によって急テンポで観光客数が増加しているが、対馬側の受入態勢が未だ不完全である。

対馬市の積極的な施策があれば、まだまだ上昇の可能性がある。今が大事で更に交流が活性化するか平行線・下降線を迎えるのかの重要な時期にある。

第2次対馬市総合計画は平成32年30万人、平成37

年40万人の計画であるが、すでに今年度40万人が達成できる状況に鑑み、目標数値を上方修正して、来年度設計予定の厳原国際ターミナルの規模を決定すべきと思うがいかが。

(市長) 総合計画は、31年度から進捗状況、達成状況による軌道修正に入していく予定であり、平成32年50万人、平成37年60万人に上方修正したい。

(渕上) もつと積極的な目標を定めるべきだ。

#### ◆観光客の不満とその対策について

(大浦) 韓国観光客の対馬の現状に対する不満は、①冷たさを感じる、②樂しま所が少なすぎる、③食べる店がない、④大勢の観光客が来ている中、不足する施設等の確保に努力の形跡が見受けられないなどの意見があります。行政の対応も改善策が今ひとつであります。市長、前向きな対策を講じていく考えはないか。このままであれば、観光客が減少していく可能性があると韓国側は捉えています。

(市長) アンケート結果にあります、満足以外の32%の意見をいかにして、満足に少しでも変えてもらえる努力をしなければと思つております。また、日帰り客対策、リピータ率を上げなければと思つております。そのためには、宿泊、飲食、交通等の民間関連業者の接客サービスの水準を高めること、各種交流イベントを今後も積極的に実施し、行政と関係団体及び民間事業者等が一緒になつて「おもてなし観光」の取組を進めていきたいと思つております。

#### ◆厳原港土地利用計画について

(船越) 厳原港内にレストラン、展望所、駐車場を造る計画があるが。

(市長) まだ計画は未定だが、民間から提案があれば応じたい。

(船越) 厳原港は重要港湾であり、昭和30年から40年には隻数で約2,800隻、金額で約30億円の貿易が盛んに行われていたが、貿易港として、取り組む考えはないか。

(市長) 国交省、県とも過去の実績を踏まえ、是非計画を進めていきたい。

(船越) 将來の対馬を考える上で、国際交流課を新設すべきだと思うが。

(市長) 国際交流を進めていく中で、ご提言として受け止めさせていただきたい。

# 一般質問 ここが聞きたい

12月定例会一般質問 8人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



## 一般質問とは

議員が議長の許可を得て、市長等に対し、市の行政全般について、事務の執行状況や将来の方針等についての所信や疑問を質し、報告や説明を求めるものです。

一般質問を行う場合は、通告書に要旨を記入し、事前に議長に提出します。

一般質問の時間は質問と答弁を合わせて50分以内としています。

### できるだけ早い時期に設置したい。

#### ◆保育環境の改善について

(小島) ① 雑知保育所の保育環境を改善すべき。  
② 嘴託保育士と正職保育士の勤務内容は同じである。嘴託保育士の給与等の待遇を改善すべき。

(市長) ① 定員を上回る入所者数、遊戯室を保育室に転用している現状であり、定員の見直し、施設の改修等、早急に対応したい。保育室確保のため、学童施設等の移転についても、事業者と協議を進めたい。

(教育長) ① 幼稚園児は減少傾向。現状を踏まえ、鶏鳴幼稚園の「こども園」化に向けた検討も必要とは考えている。

(市長) ② 給与は、採用時において大差はないが、年数の経過に伴い格差は広がる。非常勤職員の適正な任用、勤務条件を確保することを目的に改正された地方公務員法に基づき創設された会計年度任用職制度の構築に向け、取組を進めているところです。

#### ◆金婚式の祝いについて

(小島) 金婚夫婦を市として祝福し、表彰する考えはないか。

(市長) 合併後、金婚の表彰は行っていません。

#### ◆磯焼けの一因である食害魚類の駆除について

(小島) ① 駆除を効果的に促進すべき。② 駆除後の魚肉を商品化・商品化すべき。

(市長) 漁協、漁業集落の協力により一斉駆除、研修会を実施。② 漁協女性部、MITの協力により、食害魚の食材化・商品化に向けて研究中。12月9日の試食会も好評でした。

### ◆学校のエアコン設置について

(小島) 設置時期は、

(教育長) 補正予算第5号に調査・設計、工事費を計上している。



小島 徳重議員  
(市長) 物損事故は、29年は52件、今年1月から10月までの10か月間で、すでに昨年を上回り54件。



吉見 優子議員  
(市長) 物損事故は、29年は52件、今年1月から10月までの10か月間で、すでに昨年を上回り54件。

### ◆国際免許による自動車事故が多発しているが、市の対応策は

(市長) 人身事故は、27年から30年まで2件。外国人観光客が運転するレンタカー向けの専用ステッカーは28年に400枚作成しレンタカー会社へ配布。また、警察の指導で注意事項を韓国語で説明、署名を記すことを各レンタカー会社にお願いし、観光客のマナーアップのため船内、比田勝港でもDVDを放映しています。

(吉見) レンタカー保有数は、比田勝港、厳原港近の9事業者で約320台。ほとんどが国際免許利用者だそうです。ステッカーは車輛の前後に付けるので200台分しかない。市民の命に関わることです。増刷をお願いします。

(市長) 自社で作成されている会社もある。いつまでも市が補助していくこともどうなのか。(吉見) レンタカー会社は、①初回は無料、追加の支給は無し、②貼付の義務がないので貼つていらない等その他要望事項もありそうです。各会社に訪問、貼付の協力を積極的にお願いしてください。

(市長) レンタカー会社と話し合いの場を設け、訪問を検討します。

(吉見) 残念ながら12月に入つて、韓国人との間に人身事故が1件発生しています。お互い、言葉が通じないことから、ドライブレコーダーを取り付けたらと思いますが。

(市長) 設置した方が理想的なのかなと思っています。志賀ノ鼻大橋の街路灯の増設について(市長) 久田地区の荷捌き所付近から橋のたもとまでの200m区間、照明がなく危険区間となっています。振興局に確認。本年度既存の引込柱に1カ所設置予定とのことです。また、振興局長が来訪された折に、あと2灯の追加設置をお願いしている。(吉見) 事件が起きたら大変、一日も早く着工をお願いします。



春田 新一議員

### ◆第2次総合計画について

(春田) 自立と循環の宝の島、対馬のあるべき姿に向けて最優先に取り組む4つの挑戦が示されています。その挑戦の中に

ある3点についてお尋ねします。1点目、ひとつめは、若者が暮らせる環境づくりのうちから次の2点についてお伺いします。

①上対馬高校への通学バスの延伸はできないか。

②対馬高校の寮への支援策について

(市長) ①については通学バスの延伸は厳しい状況であります。通学だけの延伸は全ての枝線に共通する難しい課題である。住民ニーズに対応するためバス運行会社と協議し、真に望まれる住民の足となるよう改善に努めます。

②県教委の責任と権限の範疇であり、機会を捉え、県教委、学校長にも市民の声を伝えて参ります。

(春田) 2点目、つながりづくりでは、福祉と医療の体制を整えるのうち、障がい者の生きがいの創出、地域生活支援拠点の整備はできないか、今後、親なき後をどのようにすべきかに重点を置き、障がい者が生活できる施設、サービスの拡充についてお伺いします。

(市長) 障がい者の就業面と生活面を一体的に支援する「障害者就業・生活支援センター」の対馬圏域での平成31年度開設に向けて、関係機関との協議を進めています。

(春田) 3点目、ふるさとづくりでは、自然の保全と維持可能な利用について、里山からシカ、イノシシ対策の推進、有害鳥獣の問題は全国的な問題である。国、県の事業だけじゃなく市独自の事業も実施し縮減に取り組むべきと考えるが、市長の考えをお伺いします。

(市長) 国、県の事業と合わせて市が実施する事業も取り組んでいる。今年度5地区を計画しています。

(春田) 県立対馬青年の家利活用促進と整備計画についてこの施設は県管理の下、運営協議会と連携され現在に至っていると思うが。

(市長) 運営協議会の理事会で県のほうに要望します。



伊原 啓議員

### ◆医療的ケア児・障がい児・病児保育への支援

(伊原) 市立幼稚園・保育園で医療的ケア児・障がい児・病児保育の支援体制の総合的な機能整備は、また、「特別支援教育

は学校教育法上、児童に対する充実した支

援が必要である。

市内の小中学校の支援体制は、

(市長) 障がい児保育については、保育士の加配を行い受入を行っている。医療的ケア児や病児保育事業については、看護士等の医療従事者の恒久的確保が前提となるが、実施に向け積極的に取り組みたい。

(教育長) 教育委員会では、障がいのある児童・生徒の種別ごとに特別支援学級を設置し、指導している。特別支援学級は、小中学校41学級で、80数人が在籍し、特別な配慮が必要な園児や児童・生徒には、64人の介助員で対応しています。

医療的ケアが必要な幼児等には、県教育委員会や福祉関連機関と連携し、適切に対応していきたい。

### ◆本市の工種別・業務別入札参加登録事業所の現状について

(伊原) 平成29年度の工種別・業務別的一般競争入札での契約件数は、253件のうち、市内事業者は、87.4%、221件であった。平成30年度

は、240の工種・業務別的一般競争入札登録者数は、市内事業者43.2%で残りが県内外事業者である。前年度実績から勘案すると、県内外の登録事業者数が多すぎると感じるが整理するお考えは、また、雇用・移住など促進する上で、市内登録事業者で可能な工種は、一般競争入札で最優先する仕組みが必要と思うが、建設工事等入札参加者格付要綱を改正する考えは。

(市長) 地域要件により、入札参加資格登録の制限を行うことは難しいと考えます。しかしながら、入札の段階においては、法令に定める範囲内において、可能な限り、市内、準市内登録業者による入札を実施しております。



小田 昭人議員

### ◆対馬市のイベントについて

(小田) 海道音楽祭について。従来の開催時期、場所を変更して開催されました。観衆は211名と余りにも寂しい音楽祭となつて、いるが、来年度以降も開催するのかお尋ねします。

(市長) 年々集客も減少傾向になつています。市では、開催経費として640万円の補助金を実行委員会に支出しております。国際交流イベントとしての費用対効果や野外コンサートに対する市民のニーズ等を踏まえて、中止等も含めて検討していきます。

(小田) 第2回国境サイクリングイン対馬が開催されました。が、48人の参加だったが、コースを変えるとか、工夫したらいかがかお尋ねします。

### ◆生ごみ等資源再利用について

(小田) 市では、生ごみを回収し、堆肥化に向けて試験的に事業を実施しているが、対馬市の全世帯が生ごみ収集業務に協力してもらえるならば、クリーンセンターの電気代等年間いくら減額になるのか。

(市長) 11月現在の生ごみの回収協力世帯は、一般家庭・事業所を含めて約1,800世帯です。市の全世帯15,000世帯が分別収集に協力した場合、生ごみの削減量は1,262トンで焼却施設に係る経費は4,200万円削減できる試算となつています。

### ◆LED照明について

(小田) 学校にエアコンを設置する際、電気料削減のため、LEDを併せて設置されはいかがか。

(教育長) 電気料の節約も考えられますが、一度に全学校等の照明をLEDに変更するためには多額の費用を必要とするため、エアコン設置等教育予算も年々増加しているので大変厳しい状況であります。



長郷 泰二議員

### ◆観光施策について

(長郷) ①観光統計における観光消費額について、②朝鮮通信使によるまちづくり事業について、③観光物産協会と市との関係について、④外国人観光客の運転マナー等についてお尋ねします。

(市長) ①一人当たりの観光消費額の伸びについては実態調査内容等を県とも協議しつつ、より現実的な調査を進めていきます。  
 ②朝鮮通信使のキャラクターの制作、旅行商品の開発等を行っているところであります。  
 ③今後も観光物産協会との連携を強め、進めていく方針であり、職員の派遣については検討を行います。  
 ④外国人観光客の交通に関するマナーについては、現在も指導しているが、まだ不足している面がありますので、関係団体との協議を行い、安全な観光環境の整備に努めてまいります。

### ◆厳原城下町の石垣の改修・補修費用の助成について

(長郷) 旧厳原町の時から、石垣の保存についての助成等が行われており、市においても補助制度はあるが、補助対象地区の拡大等を含めお尋ねします。

(市長) 市内的一部の地域は、助成を行つております。今後は、景観条例との関係も検討する必要がありますので、文化財建造物の見地、その他多角的な方面的の研究を行い、貴重な石垣を保存できるよう、何らかの支援ができないか、検討を重ねていきたい。



大浦 孝司議員

### ◆老人福祉施設の民営化について

(大浦) ①平成27年度から土地・建物を有償譲渡により民営化がスタートした。平成30年度に残る4施設については、処理方針を転換し、建物・工作物は無償譲渡、土地は有償とし、プロポーナル方式により審査する方針転換をした根拠についてお尋ねします。②土地の払い下げの入札結果はなぜ公表されなかつたのか。③「ひとつばたご」の公募要領に移譲対象外施設の取扱いとはどのようなことかお尋ねします。

(市長) ①今回の4施設の処理方針ですが、土地については有償、建物については無償ということです。②プレゼンテーションなど評価基準の内容等の審査による総合評価で実施しました。建物の無償譲渡については、県内の老人福祉施設の民間移譲において、補助金の返還及び不動産鑑定評価との比較により無償譲渡を行っている状況であります。入札額により施設を高く売却することも市の財政にとって有利な条件ではあるが、施設開設者として施設入所者に不安を与えることなく民営化への引継ぎを行つていくことも開設者の責務と考えております。  
 ②土地の売却額については、評価の対象外であるので、公表をする必要がなかつたということです。

(船越) ANAには運行機材は無く、Q400の運航となつてはいる。12月6日には議長、副議長にも同様に、県知事、県議会議長に要望を行つた。ジエット機の就航について、今後も県や国、国会議員に対して要望活動を強化したい。

(船越) おもてなしの心は、地域の方々の笑顔が必要と思う。全島で183地区あるが、地域の改修費等に使える金を、たとえば1地区100万円ずつ出しても1億8,300万円だが、地域の要望に応える気はないか。

(市長) 多面にわたり、要望が出ているが、財源の許す限り対応していきます。

(教育長) 対馬の持つ有形・無形の文化財、天然記念物の保存活用に取り組んでいるが、専門員の確保も重要であり、博物館との緊密な連携と相互協力を進める。また、お船江については、文化庁の指導を受け、国指定に向け意見具申書を来年度に申請する。広場の活用は、史跡と一体となるよう協議をしています。



船越 洋一議員

### ◆観光客の誘致による活性化について

(船越) 韓国人観光客が、平成30年上半期で42万5千人来島され、また、韓国の格安航空会社が、釜山から佐賀、釜山・務安から大分間を、片道2,500円で運航を開始したが、今後の対馬市の対応は。

(市長) 安穩としていられないでの、何らかの対策を考えています。

(船越) このような状況を考え、国際交流課を新設すべきと考えるが。

(市長) 内部でまた検討をさせていただきたい。  
 (船越) 対馬空港の滑走路の延長を早急にやるべきがあると考へるが。

(市長) 1900メートルの滑走路では、ANAには運行機材は無く、Q400の運航となつてはいる。12月6日には議長、副議長にも同様に、県知事、県議会議長に要望を行つた。ジエット機の就航について、今後も県や国、国会議員に対して要望活動を強化したい。

(船越) おもてなしの心は、地域の方々の笑顔が必要と思う。全島で183地区あるが、地域の改修費等に使える金を、たとえば1地区100万円ずつ出しても1億8,300万円だが、地域の要望に応える気はないか。

(市長) 多面にわたり、要望が出ているが、財源の許す限り対応していきます。

(船越) 対馬固有の遺跡や文化財の保存活用とお船江について

## 所管事務調査報告

常任委員会では、条例案その他議案の立案のためや問題点のある事務の改善を究明するため自主的にテーマを設定し、調査を行なうことができます。調査結果については、報告書を議長に提出し、本会議において報告します。今定例会においては次のとおり調査報告がされました。



上っています。都會では味わえない自然の恵みや人情、助け合い、おもてなし等をPRした成果だと思います。

③ 空き家バンク制度では、平成18年度から開始し、U・Iターン対策の一環として取り組んでいます。平成30年10月までで33件の登録があっています。

④ 防災面からの空き家対策については、空き家対策計画の検討を行うに当たり、条例制度の必要性も含めて検討していくと考えています。

以上、担当部署からの説明を受け、委員からは、廃校の利活用が進んでいないのは立地条件等もあると思うが、外部に対してPRが足りないのではないか、移住、定住支援事業については市役所内の各関係部署との連携に今以上に力をいれていただきたい。また、空き家対策は利用不可能な空き家、危険度の高い空き家に関して、自治会や周辺住民の意見を取り入れながら、もつと積極的に取り組んでいくよう期待しますとの意見がありました。

### 【養護老人ホーム 丸山】

峰町三根にあるこの施設は、入所者定員50人に対し、入所者50人という満床の状況の中、介護スタッフ22人で、若い職員を中心に入所者の介護に対応しています。入所者の年齢が高く、医療ニーズの高い要介護状態の利用者が増えていることから介護スタッフの確保は今後も不可欠であるとの説明がありました。

### 【養護老人ホーム 対馬老人ホーム】

美津島町雞知にあるこの施設は、入所者定員60人に対し、入所者60人という満床の中、看護及び介護スタッフ20人で入所者の介護に対応しています。現在の入所者数に対して職員の業務負担は大きく、介護スタッフの確保が急務であるとのことです。

### 【長崎県対馬病院】

平成27年の開院から3年になります対馬病院は、医療職、事務等約460人の職員で運営されています。年間平均の一日当たりの外来患者数は約700人、入院患者数は213人であります。が、患者が島外病院へ流出している状況であるとの説明がありました。

今回調査した老人ホームについては、平成31年4月から民間へ移譲となります。が、施設の老朽化だけでなく、介護スタッフの不足等、今後においても、介護人材の確保、施設入所の相談

### ■総務文教常任委員会

委員長 春田 新一

本委員会は、平成30年10月29日、次の4項目について、調査研究を行いました。

#### ① 廃校の利活用の現状と今後について

対馬市公共施設等総合管理を推進するため

に国から計画策定の要請がされています。こ

れを受け、本市では計画期間を20年間とする

総合管理計画を策定しています。現在の管理

と今後の考え方としては、今後も廃校により

普通財産となつた施設については周辺住民に

対する環境の保全などを主体とした適正な管

理を行なっています。

#### ② 移住、定住支援事業の現状は、対馬市が支

援し、移住に結びついた実績は、平成29年度

は56人ですが、平成30年9月末で既に60人に

本委員会は、平成30年10月18日、次の4施設についての現状と課題について、現地調査を行いました。

#### 【特別養護老人ホーム ひとづばたご】

上対馬町玖須にあるこの施設は、入所者定員30人及び短期入所者20人に対し、短期入所者も

等において、行政側の関わりは必要であるとの意見がありました。また、対馬病院についても、旧中対馬病院跡地の利活用検討を含め、島内における地域包括ケアシステムを支える重要な医療機関として、対馬市のバックアップが今後も必要不可欠であるとの意見がありました。

## ■産業建設常任委員会

委員長 大部 初幸

本委員会は、平成30年10月23日、全委員出席の下、農林水産業の振興に関して所管事務調査を実施いたしました。

まず、厳原町下原にあるJA対馬和牛繁殖センターの現地視察を行いました。対馬地域においては肉用牛経営が農業の基幹品目であるが、農家の高齢化による労働力低下や後継者不足による離農から飼養頭数は減少しており、平成30年4月現在で肉用牛農家戸数は50戸、繁殖雌牛飼養頭数は322頭のことです。

今後の農業振興のためには、増頭と子牛の生産性の向上が必要であることから、島内外の優良雌牛に人口授精を行った妊娠牛の提供や農家の不妊牛を預かり療養させることで、経営リスクや労力の軽減、子牛の生産性の向上を図る必要がある。そこで、農協が繁殖経営に取り組み、肉用牛の振興と経営の確立を目的に平成30年1月に同施設が整備され、現在25頭を飼養、うち8頭が受胎しているとのことです。

次に、市役所厳原庁舎別館において、水産担当部署の出席を求め、磯焼け対策の取組状況の

説明を受けました。対馬沿岸の藻場は、平成10年以降、衰退が顕在化しており、近年では平成25年夏の高水温によりカジメ類の大量流失が発生しているとのことでした。このような状況から対馬沿岸藻場再生計画が平成30年10月に策定され、平成30年度から10年間で対馬全体が一体となり食害生物の一斉駆除や母藻投入、種苗移植等に取り組んでいくとのことです。

委員からは、県や大学等の研究機関と連携し、森の再生にも取り組むべき、駆除した食害魚の有効活用、藻場が残存している区域の保全にも力を入れ、藻場再生計画を実現させるように取り組むべきとの意見がありました。

## 決算審査特別委員会レポート

平成30年10月3日から5日の3日間、決算審査特別委員会が開催され、平成29年度一般会計歳入歳出決算認定について

審査が行われました。

審査の中で、市税の不納欠損額が昨年に比べ、1,044件、1億3,564万円と大きく増加していました。委員から意見を集約し、税負担の公平性の観点から、滞納処分の強化に努めていくことが重要であり、組織体制の見直しも含めた人員配置の検討が必要であるとの委員長報告がありました。



上地区会場(上対馬総合センター)

議会報告会で寄せられたご意見は、とりまとめ、議会で対応を協議し、今後の政策立案や議会活動に生かしていきます。

たくさんのご意見をいただきまして、ありがとうございました。

## 三 市民との対話集会

議会報告会を開催しました。

●期日 平成30年10月27日(土)

●内容 ①議会からの報告  
②意見交換会

●場所 下地区(対馬市交流センター)

中地区(佐賀生活館)

上地区(上対馬総合センター)

●参加人数

下地区20人  
中地区5人

上地区25人

対馬市議会では、市民の皆様に開かれた議会を目指し、議員が地域に出向き、議会としての考え方や活動内容などを報告する「市民との対話集会」を3カ所で開催しました。

## 委員会調査報告

常任委員会では、委員会が抱える行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な取組を実施している他の自治体などの視察を行います。

調査報告については、報告書を議長に提出し、本会議において議員配布となります。

今定例会においては、次のとおり調査報告が行われました。

### ■総務文教常任委員会

委員長 春田 新一

本委員会は、対馬市において思うように進んでいない廃校の利活用、移住・定住支援事業、空き家対策について、大分県日田市、福岡県宗像市の先進地を視察し、調査を行いました。

日田市での調査は、移住・定住支援事業及び廃校利活用等に関することです。日田市では、移住・定住支援事業として、①情報発信（ホームページ、広報、SNS）、②移住相談会や移住イベントの積極的参加、③移住ツアーの実施、④空き家の情報収集・発信業務、⑤移住奨励金等の補助事業、⑥移住受け入れ地域等応援事業、⑦ふるさと教育事業の7項目の移住促進施策を掲げ事業を開催していました。移住者を歓迎し、受入れ移住後の支援まで丁寧に行う地域を、「移住受入れ地域」に認定し、サポートする移住促進のための空き家活用奨励金事業等について、意見の交換を行いました。日田市への移住は、

平成29年度は337世帯569人、うち県外から243世帯389人であり、移住・定住支援事業の手厚い取組の成果だと思われます。

廃校の利活用等については、当該地域の代表者などによって構成される跡地検討委員会を設置し、委員会に対して学校跡地の利用計画の策定と施設の運営組織の整備を要請し、施設の改修が進められています。今回視察した日田市羽田多目的交流館をはじめ6件の多目的交流館に活用されています。

福岡県宗像市においては、空き家の利活用の取組に関することです。宗像市では、官民共同の住まいづくりを目指し、一般社団法人「住まいむなかた」が設立され、市との協働事業として、市営住宅の營繕管理業務、空き家・空き地バンクの協定締結、空き家管理サービスなどが行われています。宗像市の空き家等の現状として、自治体からの要望、周辺住民への気概確認、相続人の調査、相続放棄の確認、特定空家としての認定の手続きを経た上で、略式代執行による特定空家の解体を進めているところです。

全国的に人口減少の進む中、移住・定住、空き家対策には、市民、行政、議会が協働で取り組む必要があります。また、行政も今以上に縦横の連携を密にして取り組んでいくべきであると、改めて考えさせられました。



廃校を利用した羽田多目的交流館：日田市

### ■厚生常任委員会

委員長 齋藤 久光

本委員会は、所管事務調査において、対馬市のごみ焼却等施設状況の調査を行っているが、今回は、島外の先進地を視察、調査するため、廃棄物（発泡スチロール等）のリサイクル処理及び生ごみ堆肥化事業について、佐世保市、鹿児島県阿久根市の施設視察を行い、調査を行いました。

まず、佐世保市にある安全でクリーンなエネルギーを作りだし、環境型社会形成への貢献を事業のコンセプトに掲げ、平成24年から操業している、環境リサイクルエネルギー株式会社を視察しました。可燃性産業廃棄物を焼却処理することにより発電を行う「バイオマス等発電施設」、し尿等の高度処理による「バイオマス燃料製造施設」、建設系廃棄物を粉碎・選別処理により取り出した可燃物を利用する「建設副産物再資源化施設」からなる総合リサイクル事業を展開しています。

次に、生ごみ堆肥化モデル事業の先進地である阿久根市を視察しました。家庭から出る生ごみを水切りのついた保管容器で各自保管し、収集日に、ごみステーションにある収集容器へ生ごみを移し、回収された生ごみは、生ごみ堆肥化プラント投入、堆肥として市民に無償提供するという流れの中、阿久根市では、約93%の世帯が、この事業において、ごみの減量化に取り組んでいるとのことです。

今回の調査では、ごみ処理に係る焼却余熱を有効に効率よく利用するサーマルリサイクルの取組や住民が自らの生ごみ等を分別処理することにより、ごみの排出量を減らし、堆肥化する

ことで住民に還元していく取組等、多様なサイクル手法による事業展開は、良く研究され、その成果も伴つていると実感したところです。

今後は、今回の視察における取組やその過程を精査し、委員会審査の中に反映させていきたいと考えております。



環境リサイクルエネルギー(株)：佐世保市

## ■産業建設常任委員会

委員長 大部 初幸

本委員会は、対馬市における喫緊に解決しなければならない課題である磯焼け対策において先進地である、山口県下関市、長門市を視察し、調査研究を行いました。

下関市役所を訪問し、下関市における藻場再生の取組状況についての説明を受けました。下関市の日本海側の藻場は、ガラモ場、アラメ・カジメ場、アマモ場の3種類が多く見られるが、平成25年に日本海側の沿岸海域に海水温30度の高水温塊が到達し、最高水温31度が1週間続き、アラメが大量枯死するようになりました。この時期、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、8つの活動組織で藻場再生の活動が始まられました。当初は、母藻を投入したくても、ほぼ枯死してしまっており、母藻の入手が困難で、島根県隱岐の母藻を2年間利用し、3年目からは回復した地元の母藻を利用したことです。

今回調査内容は対馬市にとっても大変参考になる事例であり、本委員会としても引き続き調査研究を重ねていく必要があると思つております。



山口水産研究センター：長門市

現在は、食害生物（ムラサキウニ）の駆除、母藻の投入、海藻の種苗投入に取り組んでいます。下関市では、漁業者を中心に市・県・水産大校等の研究機関の4者で協力しながら藻場の再生に取り組んできており、回復傾向にはあります。しかし、繁茂しているところまでは至つていなかつたことでした。

次に、長門市にあります山口水産研究センターを訪問し、説明を受けました。

磯焼けの発生要因は様々あるが、高水温や濁り等の海況の変化、ムラサキウニやガンガゼ等のウニ類による食害、アイゴやイスズミ等の藻食性魚類による食害であり、これらが複合して磯焼けが発生している場合が多いとのことでした。山口県内における磯焼け対策は、母藻の設置と食害生物の除去を取り組んでいます。母藻の設置では、母藻の採取時期やスポーツバッグという袋状の布地に母藻を取り付け海中に投入する方法の説明がありました。活動組織が行っている定期的なモニタリング調査では、ドローンを活用しての調査を支援しており、現状の把握や対策の成果を適切に評価する方法として、ドローンの活用は有効であるとのことでした。

## 編集後記

新年明けましておめでとうございます。

平成最後のお正月、市民の皆様には感謝深いものがおありかと思います。昨年も悲喜交々の出来事がありました。(1)広島の記録的な豪雨。(2)北海道の胆振東部地震。(3)世界的な猛暑。(4)マスコミを賑わせたスポーツ界のパワーハラ問題。自然災害、人災共に想像を絶する一年でした。2018年の世相を表す漢字の「災」に大きくなっています。一方では、嬉しいニュースもたくさんありました。(1)フィギュアスケートの羽生結弦選手が66年ぶりにオリンピック二連覇の偉業を達成。(2)紀平梨花選手はGP女子ショートでの世界最高得点獲得(フリーと合わせて総合優勝)の快挙。(3)ノーベル生理学・医学賞受賞の本庶佑教授(ガン免疫療法の画期的な成果に貢献)。(4)将棋の藤井聰太七段のプロ、2年2ヶ月最年少16歳での100勝(最高勝率を半世紀ぶりに更新)。(5)平昌オリンピック、カーリング女子の銅メダル獲得。流行語大賞「そだねー」が、あの日の感動を呼び起させてくれます。

終わりに、皆様ご承知のとおり、5月1日から新たな元号に変わります。世相を表す今年の漢字、一文字が「慶」となります。「議会だより」も今回で3回目。今後とも、市民の皆さんに親しんでいただける紙面作りに努めます。ご愛読のほどお願い申しあげます。

(文責..吉見優子)



広報編集特別委員会

委員長 小島徳重  
副委員長 小田昭人  
坂本充弘 吉見優子